
第90期 事業報告

2016(平成28)年度

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

株式会社 N H K 出 版

・株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

平成28年の出版物の販売金額は前年比 - 3.4% の1兆4,709億円となり、1兆5千億円を割り込みました。特に、テキストが含まれる月刊誌の販売部数は、 - 7.3% で20年連続の前年割れとなり、長期低落傾向に歯止めがかかるない状況が続いています。

さらに、雑誌の市場規模が急速に縮小したこと、出版物配送から撤退する運送会社も現れるなど、危機を迎えており出版輸送網の維持が課題となっています。また、2月には中堅取次会社が破産を申請するなど、業界を取り巻く環境は一段と悪化するなか、M & A や資本提携が相次いだ一年となりました。

このような業界の厳しい状況のなか、当社の平成28度の売上は14,730百万円(対前期 + 364百万円)で + 2.5% の增收となりました。このうち販売等収入は10,816百万円、広告収入は797百万円、音楽著作権等管理収入は3,116百万円と何れも対前期増収となりました。

販売等収入の内訳としては、テキストが綿密な配本調整や定期購読者獲得のための諸施策を講じたこともあり、家庭・趣味実用テキストを主に好調に推移し7,533百万円(対前期 + 369百万円)で + 5.2% の增收となりました。書籍1,133百万円、雑誌817百万円、月刊CD・書籍特品は481百万円となり、何れも減収となりましたが、電子出版その他製品が548百万円と增收となりました。

経費面では、発行部数の適正化による生産費の減少と編集費の圧縮効果により、売上原価は10,480百万円(対前期 - 98百万円)に抑えることができました。販売費及び一般管理費においては、販売効率の向上に努めたほか、管理費の削減で3,431百万円となり、原価・経費合わせて164百万円の削減となりました。

この結果、営業利益は819百万円(対前期 + 529百万円)と、13年ぶりに8億円を超す高い利益を計上することができました。財務収益などの営業外収益を加えた経常利益は1,295百万円、これに特別損失および法人税等を減じた当期純利益は952百万円(対前期 + 627百万円)となり、增收増益の決算となりました。

ジャンル別概況は次のとおりであります。

1. 販売等収入

テキスト

語学テキスト全体では、売上部数が対前期 - 2% とやや減少しました。ラジオ英語講座では、新講師を迎えた「基礎英語」1・2・3がCAN-DOを軸にしたカリキュラムの効果もあり3誌合計の売上部数で前期を上回りました。テレビ英語講座では、『エイエイGO!』がゲーム

性のあるレッスンが人気となり対前期 + 17%となりました。英語以外の講座では、テレビのユーロ言語で、旅をしながら語学と文化を学ぶ新講座『旅するフランス語』など 4 誌を創刊、海外口ケの写真を使ったビジュアルな誌面で新規読者を獲得し、売上部数、売上高ともに増加しました。

家庭テキストでは、『すてきにハンドメイド』は 5 年連続で売上部数が前年を上回り、顧客を着実に増やしています。それ以外のテキストでも、番組内容の改善、テキスト独自の特集を充実させた結果、『きょうの健康』が対前期 + 14%、『きょうの料理ビギナーズ』が同 + 7%、『趣味の園芸』が + 3% と、いずれも低減傾向に歯止めがかかりました。家庭テキスト全誌の売上部数は、9 年ぶりに前年を上回りました。

「趣味どきっ！」は増刷 4 点と前期並みとなりました。定番のスマホ 2 点のほか、『きょうから発酵ライフ』『あったかボディーでリラックス』が、美と健康を求める女性読者を獲得しました。「まる得マガジン」は『セスキプラス でピカピカ！激落ち掃除術』『腰痛はもう怖くない 3 秒から始める腰痛体操』が増刷を重ね、対前期 + 13%となりました。

『NHK 俳句』は、新しい選者の人気で部数を伸ばし、『NHK 短歌』『将棋講座』も、誌面の改善により売上部数が前期を上回りました。「100 分 de 名著」は、『歎異抄』『正法眼藏』など増刷 5 点で、前期を 1 点上回りました。『人生の意味の心理学』は再放送にもかかわらず、実売が 5 万部を超みました。

書籍

NHK スペシャルでは『新・映像の世紀大全』、他の番組関連本では『グレートトラバース 2』『NHK 奇跡のレッスン』などを刊行しました。

ドラマ関連のノベライズでは、『おんな城主 直虎』(1・2巻)『べっぴんさん』(上・下巻) ドラマ関連以外の文芸書は『おね』(上・下巻)などを刊行しました。

NHK 出版新書は新刊 28 点を刊行しました。『はじめてのサイエンス』『大国の掟』『アマゾンと物流大戦争』などが話題作となり、NHK の取材力を生かした『総力取材！トランプ政権と日本』『キラーストレス』が評価されました。

NHK ブックスは、『安全保障を問い合わせなおす』『アメリカ大統領制の現在』が増刷となり、翻訳書では、『インターネット の次に来るもの』が増刷を重ねました。

実用書では、『斎藤謠子のハウス大好き』『NHK ガッテン！よりぬき新常識』などを刊行しました。また、「NHK 趣味の園芸 栽培 12 か月」シリーズをリニューアルした「NHK 趣味の園芸 12 か月栽培ナビ」を『バラ』など 3 点刊行しました。

絵本は、『モ力と幸せのコーヒー』など 4 点を刊行しました。また、18 年ぶりの大改訂を行った『NHK 日本語発音アクセント新辞典』は、売上に大きく貢献しました。楽譜は『NHK 連続テレビ小説「とと姉ちゃん」花束を君に』などを刊行しました。

雑誌

NHK 大河ドラマ・ストーリーは『真田丸』後編・完結編と『おんな城主 直虎』前編の計3点を刊行しました。連続テレビ小説のドラマ・ガイドは『とと姉ちゃん』Part2、『べっぴんさん』Part 1・2、『ひよっこ』Part1 の計4点を刊行しました。『NHKスペシャル 完全解剖ティラノサウルス』を番組放送前に刊行したほか、「100分 de 名著」の別冊シリーズは、『集中講義 大乗仏教』など2点を刊行しました。

実用書は、『“筋力アップ”で健康』『簡単！おいしい！3ステップで定番おかず』『チュニック＆ワンピース』『困ったときのスマホお助けブック』『靴のお手入れ新常識』などが増刷となりました。語学実用書は、英語系で「基礎英語」1・2・3 の『CAN-DO チェック しっかりおさらい！書き込み式ワークブック 総集編』など、英語以外では『壇蜜のとっさのおもてなし中国語』を刊行しました。

月刊CD・書籍特品

語学教材である月刊CDは、長期的な需要遞減に歯止めがきかず、引き続き売上高は落ち込みました。なお、CDに代わる商品として、デジタルコンテンツ提供サービスと語学プレーヤーアプリを連携させた、『NHK語学テキスト 音声ダウンロードチケット』を開発し、3月から発売を開始しました。

書籍特品は、『DVD - BOOK 永遠の美空ひばり～紅白のすべてと伝説のNHK番組～』などを刊行し、売上に貢献しました。そのほか『勇気の日めくり まいにちアドラー』『日めくりサラリーマン川柳 傑作選』を刊行しました。

電子出版その他製品

テキスト電子版はテキスト全点を電子版で発行しました。NTTドコモの定額雑誌読み放題サービス「dマガジン」に家庭誌を提供した効果もあり、売上高は143百万円、前期比+27.1%となりました。

電子書籍については、原則としてそれぞれのアイテムごとに紙版と並行して制作・進行することとしています。8月から開始されたアマゾンの読み放題サービス「Kindle Unlimited」に提供した効果もあり、売上高は93百万円（前期比+4.82%）となりました。また、語学プレーヤー事業は、売上高36百万円（前期比+15.5%）となりました。

2. 広告収入

広告収入については、純広告の遞減傾向に対処するため、クライアントのニーズに沿った広告企画の提案を進めるなど積極的な営業展開を図った結果、『きょうの料理』『きょうの健康』『趣味の園芸』『すてきにハンドメイド』の家庭4誌が好調で、当期の広告収入は797百万円（前期比+2.9%）となりました。

3. 音楽著作権等管理収入

音楽著作権管理事業については、引き続き積極的な営業活動により、管理楽曲数は順調に増加し、NHK と進めている「NHK ミュージックライブラリー」の楽曲とあわせて、管理楽曲は累計 4 万 4 千曲を超えるました。当期の音楽著作権収入は、大河ドラマや連続テレビ小説に加え、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックの主題曲が幅広く利用されるなど、著作権管理収入、原盤印税収入とも好調で、前期比 + 5.9% の増収となりました。

(2) 対処すべき課題

当社は、放送番組テキストの発行・販売を柱とした NHK グループの出版社として、生活の質の向上や心の豊かさを求める人たちの期待に応えていく責務があります。NHK が日々制作し、NHK 出版が蓄積してきた豊富なコンテンツを最大限活用して、これまで以上に質の高いテキストや書籍・雑誌を出版していくことが求められています。

本格的な電子出版時代に向けて、新たなビジネスモデル構築を開発するとともに、読者・視聴者のニーズを的確にとらえたコンテンツの開発を進めます。また、本年 2 月に土曜日の出荷を開始し、注文への対応時間を短縮しました。今後も引き続き読者サービスの向上に努めます。

収益面では、大手製紙会社が印刷用紙の値上げを決めたことで、生産コストへの影響が懸念されます。また、運送各社の運賃値上げ等による流通経費の増加も懸念されます。今後は、発行部数管理の徹底、さらなるコスト削減など、効率的な業務運営により営業利益の安定的な確保を目指します。

また、社員一人ひとりが NHK グループの一員としての自覚を持ち、倫理・行動指針を実践する企業環境の醸成に全力を尽くします。

(3) 重要な設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は 123 百万円となりました。設備投資額の主な内容は、Web / EC サイト再構築 27 百万円、製作試算システム更改 26 百万円、語学プレーヤー機能改善 16 百万円、基幹システム非営業日対応改善 14 百万円などです。

(4) 重要な資金調達の状況

上記設備投資については、自己資金によって賄っています。

《金額は百万円未満を切り捨て、比率は四捨五入して表示しています。》

(5) 財産及び損益の状況の推移

(単位 : 千円)

区分	第 87 期 (平成 26 年 3 月期)	第 88 期 (平成 27 年 3 月期)	第 89 期 (平成 28 年 3 月期)	第 90 期 (平成 29 年 3 月期)
売上高	16,220,240	15,431,893	14,365,964	14,730,728
営業利益	549,098	524,717	290,076	819,106
経常利益	757,002	754,184	510,212	1,295,293
当期純利益	818,183	585,496	324,486	952,460
1 株当たり純資産額	10,504 円 35 銭	10,882 円 66 銭	11,124 円 08 銭	11,852 円 76 銭
1 株当たり当期純利益	631 円 31 銭	451 円 77 銭	250 円 38 銭	734 円 92 銭
総資産	19,116,348	19,193,805	18,962,150	20,392,570
純資産	13,613,631	14,103,929	14,416,809	15,361,172

(6) 主要な事業内容

事業	主要な製品・業務内容
出版物の編集・発行・販売	<ul style="list-style-type: none"> ・日本放送協会編集または監修の放送テキスト・教材の編集・発行・販売 ・日本放送協会の放送に関する出版物の編集・発行・販売 ・上記のほか放送及び出版文化の向上に資する出版物の編集・発行・販売
音楽出版事業	<ul style="list-style-type: none"> ・音楽作品の出版販売及びその著作権の受託管理または取得
電子出版事業	<ul style="list-style-type: none"> ・電子書籍、オーディオブック、電子辞書コンテンツの製作・販売
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・美術品の販売ならびに美術品の複製品の製作・販売、著作権の管理

(7) 主要な事業所等

名称	所在地
本店	東京都渋谷区
名古屋事務所	名古屋市中区
大阪事務所	大阪市北区
松山事務所	愛媛県松山市

注・札幌事務所は平成 28 年 10 月をもって閉鎖しました。

(8) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
231 名	7 名減

注・従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含まれていません。

(9) 重要な親会社の状況

当社の親会社は日本放送協会であり、当社の株式の 50.9%を保有しています。

また、当社は親会社より番組テキストを主とした出版物の製作・販売を受託しています。

. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 2,000,000 株

(2) 発行済株式総数 1,296,000 株

(3) 株主数 42 名

(4) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
日本放送協会	660,000 株	50.9%
NHK 出版従業員持株会	205,055 株	15.8%
株式会社 NHK エンタープライズ	58,320 株	4.5%
株式会社 NHK エデュケーションナル	58,320 株	4.5%
株式会社 NHK ビジネスクリエイト	58,320 株	4.5%
株式会社 NHK グローバルメディアサービス	58,320 株	4.5%
NHK 出版役員等持株会	49,694 株	3.8%
東新紙業株式会社	12,654 株	1.0%

. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	担当	氏名	他の法人の代表状況等 又は重要な兼職の状況
代表取締役社長		小 泉 公 二	(株)NHK エンタープライズ 取締役 (株)NHK ビジネスクリエイト 取締役
専務取締役	編集局長	野 崎 隆	
常務取締役	営業局長	小 林 毅	
取締役	編集局副局長	橋 本 隆	
取締役	経営計画・特命担当	大 塚 幸 雄	
取締役	総合企画室長	家 氏 喜 哉	
取締役(非常勤)		小 川 佳 秀	NHK 関連事業局専任部長
取締役(非常勤)		掛 川 治 男	(株)NHK エデュケーションナル 代表取締役社長
監査役		桃 原 直 樹	
監査役(非常勤)		姫 野 浩	NHK 内部監査室長

注・当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりです。

1. 取締役

平成 28 年 6 月 20 日開催の定時株主総会において、大塚幸雄氏、家氏喜哉氏が取締役に、小川佳秀氏、掛川治男氏が取締役（非常勤）に就任し、稻永新悟氏、原川善吏氏、若泉久朗氏（非常勤）木内美明氏（非常勤）が退任しました。

2. 監査役

平成 28 年 6 月 20 日開催の定時株主総会において、姫野浩氏が監査役（非常勤）に就任しました。なお、監査役（非常勤）の三浦晴治氏は、平成 28 年 6 月 6 日をもって辞任しました。

（2）当該事業年度に係る会社役員の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	8 人	91,440 千円
監査役	1 人	12,600 千円
計	9 人	104,040 千円

注・当事業年度末の人員数は、取締役 8 名、監査役 2 名ですが、うち取締役 2 名、監査役 1 名は無報酬であり、上記人員には含まれておりません。

・ 業務の適正を確保するための体制、運用状況および評価

1 業務の適正を確保するための体制

当社は、『会社法』の規定(第 362 条 4 項 6 号)に従い、当社の業務の適正を確保するため、以下のとおり決議しております。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

暴力団排除条例の制定に伴い、役員・社員の行動規範である「株式会社 NHK 出版 倫理・行動指針」に反社会的勢力との一切の関係を遮断する旨を明記した「暴力団排除条項」を盛り込み、社員等への周知徹底を図るとともに、各種契約書にも反映させている。

内部統制の徹底を目指し、倫理意識の一層の醸成と法令遵守の徹底を図るため、職務分掌・職務権限に基づいた「内部統制図」を定め、「内部統制計画」を策定し、これに従って施策を行っている。

取締役会については、「株式会社 NHK 出版 取締役会規程」が定められており、その適切な運営が確保されている。平成 28 年度には決議事項の見直しを行い、全体構成の整理と今日的なものを追加した。取締役会は、定例で開催するほか、必要に応じて隨時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に職務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止している。万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなど、その徹底を図っている。

同様に、社長、常勤取締役ほかで構成する「役員会」を組織的に位置づけることにより（平成 18 年 5 月 31 日、定時取締役会における組織改正）「取締役会規程」等を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保していく。

また、監査役については、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図っていくため、監査役に「会計監査」及び「業務監査」の権限を付与している（『定款』の改正）。なお、平成 27 年 7 月に日本監査役協会の監査基準の改正があったため、平成 28 年度は「監査役監査規程」の見直しを行った。

（2）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「取締役会」「役員会」等、重要な意思決定に係わる会議議事録および書類を作成し、適切かつ確実に保存・保管するとともに、常に取締役および監査役が閲覧可能な状態としている。

内部統制の視点に立った文書の有効な活用・保存を通じ、適切な業務の遂行を図るため、「文書管理規程」に文書管理の基本的な事項を定めている。

（3）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント（危機管理）規程」においてリスク管理体制と管理方法を定める一方、より体系的に遺漏がないリスク管理体制を構築するため、社長、役員等で構成する「リスクマネジメント委員会」を設置している。

企業秘密への不正アクセス・漏洩等、情報セキュリティ面においては、今日的リスクを認識し、現行の「関連団体における情報システム管理基準」を基に、「情報システム運用ガイドライン」「情報システムセキュリティガイドライン」を設けている。

債権の日常管理に万全を期し、取引の健全な発展を促して会社の経営に資するため「債権管理規程」を定めている。

与信管理の観点から、売掛債権の多い主要取引先を対象に取引信用保険を付保し、債務不履行による損失の軽減を図った。また、売掛債権の確実な回収を図り損失を回避するため「与信管理規程」を定めている。

（4）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の組織および職責を一体的に規定するため、平成 25 年に「職制」を見直し、新たに稟議書の項を盛り込むとともに、「職務分掌・職務権限」全般にわたり権限事項と分掌事項の区分けを明確にしている。

取締役会付議に係わる重要事項は、「役員会」で綿密な検討を行い、事前審議で論点を整理するなど、取締役会での議論、決定に向けて周到な準備を図っている。

(5) . 会社ならびに親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、事業の遂行にあたり公共の福祉と文化の向上に尽くすという公共放送 NHK の使命に鑑み、NHK グループの一員として適切で社会との調和のある活動を心がけ、NHK と一緒にって豊かで多様な放送文化、出版文化の創造に貢献する。

当社は、NHK が定める「関連団体運営基準」に則り、社会との調和を図りながら、節度と良識ある事業活動を展開する。

NHK は、運営基準に関する事項および NHK が指定する事項について、監査法人等に委嘱して当社の業務運営状況に関する調査を行い、当社はこれに応ずる。

NHK の監査委員会が選定する監査委員が、NHK 役員の職務執行を監査する必要から、当社に事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査するときは、当社は適切に対応する。

(6) . 監査役がその補助すべき使用者を置くことを求めた場合における当該使用者に関する体制と当該使用者の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用者として、当社社員から監査役補助者を任命する。監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等については、全監査役の同意を得た上で、取締役会が決定する。

監査役補助者は、当社業務を兼務することができるが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

当社の取締役及び使用者は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。当社の監査役へ報告を行った当社の取締役及び使用者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い、または償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要ないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

監査役は、会計監査人、内部監査部と情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保する。

(7) . 取締役及び使用者が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用者は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとする。

監査役は、いつでも、必要に応じて、取締役及び使用者に対して報告を求めることができる。

2 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(1) . 内部統制

金融商品取引法等に基づいた 42 項目の「全社的な内部統制チェックリスト」を作成し、内部統制体制の整備状況および運用状況の確認・評価を行った。

第 3 四半期までに確認・評価が一通り終了しており、特に課題としてあがっている事案はなかった。第 4 四半期は改善期間となっていたが、この間に与信管理と下請法対応に関して全社的な内部統制の向上が図られた。

7 月に経営層を対象とした内部統制研修を行った。

(2) . コンプライアンス

コンプライアンス推進体制を一層強化するため、「コンプライアンス部会」を設置して懸念事項・案件の情報共有、トラブルの未然防止に努めるとともに、案件によりリスクマネジメント委員会で対処方針等を決定している。28 年度は計 5 回開催され、下請法に対する具体的な対応策を集中的に議論し、結果をリスクマネジメント委員会で決議した。

下請法遵守に関しては、業務フローの見直しと改善を行い、さらに支払期限のチェックを行えるよう発生源システムの改修等を進めている。また、複数回社内説明会を行い、周知徹底を図っている。

平成 25 年 12 月に発覚した不適切な経費請求案件を踏まえ、適正経理推進の観点から再発防止策の徹底に努めている。

平成 26 年 12 月の組織改正で内部監査部を設置し、監査役と連携を取りながら、内部統制の実施状況を中心に P D C A を検証し、改善に努めている。

全職員を対象としたリスク・コンプライアンス関連の研修の充実に努めた。

(3) . 情報の保存および管理

「文書管理規程」に文書管理の基本的な事項を定めるとともに、情報公開等に資するものとしている。

文書の保存・保管にあたっては、保存年限を法令の定めを基本とする「文書（電磁的記録を含む）保存年限表」に定め、適正な管理に努めている。

(4) . リスク管理

リスクマネジメント委員会は、当社の事業に関するリスク全般を俯瞰し、その評価と管理方法の妥当性について定期的に検証している。

28 年度は 7 月から毎月リスクマネジメント委員会を開催し、各種リスクに関して識別・分析・評価・対応を行っている。今年度の扱った主な項目は、28 年度内部統制計画、平成 28 年度関連団体リスク点検チェックシート、平成 28 年度関連団体内部統制、与信限度額の修正、NHK 内部監査室による平成 28 年度実地調査、下請法対応、出金管理点検などであり、

その内容については、役員会、取締役会で報告されている。

リスク点検の質的向上と組織マネジメント力の強化を図る観点から、毎年 NHK が行う「関連団体リスク点検活動」の実施にあたり、28 年度「リスク点検チェックシート」は特にリスクの高いもの 5 項目を重点リスクとして抽出した。それぞれのリスクはコントロールされ、各職場単位等で適切な対応が行われている。

債権与信管理は、与信管理要領の変更が行われ、従来は 5 月のみに行っていた与信限度額の変更を 9 月にも見直しを行うことにより、その精度を高めることになった。また、与信管理対象取引先の債権残高は、11 月から役員会で毎月報告されており、与信管理の徹底が図られている。

情報セキュリティに関しては、平成 28 年 10 月からメールのセキュリティ向上対策として、メールアドレスのパスワードを 4 衔から 8 衔に変更し、あわせて定期的（3 か月ごと）に強制更新することとし、社員への周知を行った。

（5）事業活動

「事業計画」の策定にあたっては、役員会や役員討議等で課題の多角的・構造的な検討を行い、事業目標の達成により確実な営業利益の確保を図っている。

定期的に NHK と「連絡協議会」を開催して事業活動に必要な事項の協議、連絡および報告を行っている。以上に加えて 28 年度は、7 月から「子会社マネジメント委員会」が 7 回開催され、相互の情報共有が促進されている。

（6）監査役監査体制

各監査役が監査方針に基づき、当社の監査を実行した。

監査役会のほか、内部監査部と定期的に打ち合わせを行い、相互連携を図った。さらに、役員会やリスクマネジメント委員会に出席して助言を行うことにより、監査の実効性と効率性の向上に努めている。

3 業務の適正を確保するための体制・運用状況の評価

前項の 2 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要の(1) . 内部統制 で触れた 42 項目の「全社的な内部統制チェックリスト」において、全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「IT への対応」という 6 つの観点から、整備状況および運用状況の有効性を評価した。

また、同じく前項の 2 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要の(4) . リスク管理 で触れた出金管理点検については、ウォーカスルーによる業務プロセスの評価と同様の手法でを行い、整備状況および運用状況の有効性を評価した。

さらに、同じく前項の 2 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要の(4) . リ

スク管理 で触れた、業務上重要なリスクを抽出した 28 年度「リスク点検チェックシート」で、必要な対応(内部統制)を評価した。

評価の結果、平成 29 年 3 月 31 日時点で、「全社的な内部統制チェックリスト」に基づいて 42 項目が適切に実施されていること、また、出金管理点検においても不適切な経費の支払は認められず、リスクはコントロールされ法令が遵守されていること、さらに、28 年度「リスク点検チェックシート」でリスクはコントロールされ、各職場単位等で適切な対応が行われていること、以上から、当社の内部統制は概ね有効であると判断しました。

第90期 計算書類

2016(平成28)年度

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

〔 貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表 〕

株式会社 N H K 出 版

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,488,670	流動負債	2,973,648
現金及び預金	4,780,331	買掛金	1,247,666
受取手形	62,295	未払費用	405,480
電子記録債権	193,000	未払法人税等	74,542
売掛金	3,153,527	未払消費税	331,487
返品債権特別勘定	193,200	未払消費税	104,443
有価証券	1,291,666	前受金	295,629
製品	804,377	預り金	30,425
単行本在庫調整勘定	278,559	賞与引当金	272,000
仕掛品	155,739	返品調整引当金	210,995
材料・貯蔵品	67,428	その他	977
前払費用	41,900		
未収入金	179,759		
繰延税金資産	240,739		
その他の金	18,228		
貸倒引当金	28,563		
固定資産	9,903,900	固定負債	2,057,749
有形固定資産	1,007,668	退職給付引当金	2,020,879
建物	223,036	長期預り保証金	36,869
構築物	11,578		
機械装置	1,528		
車両運搬具	1,597		
工具器具備	33,847		
土地	736,079		
無形固定資産	367,414	負債合計	5,031,397
借地権	363		
ソフトウェア	349,871		
ソフトウェア仮勘定	9,677		
その他の資産	7,501		
投資その他の資産	8,528,818	純資産の部	
投資有価証券	6,173,638	科目	金額
関係会社株式	84,000	株主資本	15,360,770
長期貸付	182,468	資本金	64,800
長期前払費用	1,956	利益剰余金	15,295,970
長期預金	1,750,000	利益準備金	16,200
敷金保証金	128,581	その他利益剰余金	15,279,770
繰延税金資産	125,317	配当準備積立金	110,000
その他の金	101,062	資料センター拡充積立金	700,000
貸倒引当金	18,207	書籍倉庫拡充積立金	1,500,000
資産合計	20,392,570	買換資産圧縮積立金	17,142
		顧客対応高度化積立金	400,000
		電子出版事業開発積立金	300,000
		コンテツ管理システム構築積立金	400,000
		事業維持積立金	9,500,000
		繰越利益剰余金	2,352,627
		評価・換算差額等	402
		その他有価証券評価差額金	402
		純資産合計	15,361,172
		負債及び純資産合計	20,392,570

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		
販 売 等 収 入	10,816,890	
広 告 収 入	797,445	
音 楽 著 作 権 等 管 理 収 入	3,116,392	
		14,730,728
売上原価		
販 売 等 原 価	7,752,267	
広 告 原 価	421,373	
音 楽 著 作 権 等 管 理 支 出	2,306,837	
		10,480,478
売上総利益		4,250,250
販売費及び一般管理費		3,431,143
営業利益		819,106
営業外収益		
受 取 利 息	6,728	
有 価 証 券 利 息	51,573	
受 取 配 当 金	382,480	
そ の 他	35,749	476,531
		476,531
営業外費用		
支 払 利 息	10	
そ の 他	334	345
		345
経常利益		1,295,293
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	768	768
税 引 前 当 期 純 利 益		1,294,524
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	434,338	
法 人 税 等 調 整 額	92,273	342,064
当 期 純 利 益		952,460

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

資本金	株主資本											評価・換算差額等		純資産合計		
	利益準備金	利益剰余金								利益剰余金合計	株主資本合計	その他	評価・換算差額等			
		配当準備積立金	資料センター-拡充積立金	書籍倉庫拡充積立金	買換資産圧縮積立金	顧客対応高度化積立金	電子出版事業開発積立金	コンテンツ管理システム構築積立金	事業維持積立金			有価証券評価差額金	差額金合計			
当期首残高	64,800	16,200	110,000	700,000	1,500,000	18,029	400,000	300,000	400,000	9,500,000	1,407,056	14,351,285	14,416,085	723	723	14,416,809
当期変動額																
剩余金の配当											7,776		7,776			7,776
買換資産圧縮積立金取崩額						887					887		-	-		-
当期純利益											952,460		952,460			952,460
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														320	320	320
当期変動額合計	-	-	-	-	-	887	-	-	-	-	945,571	944,684	944,684	320	320	944,363
当期末残高	64,800	16,200	110,000	700,000	1,500,000	17,142	400,000	300,000	400,000	9,500,000	2,352,627	15,295,970	15,360,770	402	402	15,361,172

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- | | |
|--------------------|--|
| a.満期保有目的債券 | ・・・ 償却原価法（定額法） |
| b.関係会社株式 | ・・・ 移動平均法による原価法 |
| c.その他有価証券(時価のあるもの) | ・・・ 期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております) |
| d.その他有価証券(時価のないもの) | ・・・ 移動平均法による原価法 |

たな卸資産

- | | |
|----------|---|
| a.製品 | ・・・ 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定しております) |
| b.仕掛品 | ・・・ 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定しております) |
| c.材料・貯蔵品 | ・・・ 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定しております) |

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------|-----------|
| 建物及び構築物 | ・・・ 6～50年 |
| 機械装置及び車両運搬具 | ・・・ 4～10年 |

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒り引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により
計上しております。

返品調整引当金

定期刊行物及び単行本の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上
しております。

返品債権特別勘定

定期刊行物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額
に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に
による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の
年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法に
ついては、給付算定式基準によっております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によってあります。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としてあります。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」
(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ404千円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,745,587 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は下記のとおりです。 (単位:千円)

金銭債権	短期	14,368
	長期	224,206
	計	238,574
金銭債務	短期	15,787
	計	15,787

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

関係会社との取引高は下記のとおりです。 (単位:千円)

営業取引	売上高	70,367
	仕入高	1,329,397
	販売費及び一般管理費	139,425
営業外取引	営業外収益	96,809

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類および数

発行済株式 普通株式 1,296,000 株

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

平成28年6月20日開催の定時株主総会で、次のとおり決議しております。

配当金の総額	7,776 千円
1株当たりの配当額	6 円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月21日

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

平成29年6月21日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	7,776 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	6 円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月22日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	699,545 千円
賞与引当金	94,683
固定資産減損損失	84,208
棚卸資産評価損	72,728
未払事業税	36,565
貸倒引当金	5,111
その他	106,529
繰延税金資産小計	1,099,373
評価性引当額	723,833
繰延税金資産合計	375,539
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	9,153
棚卸資産交際費	116
投資有価証券評価差額	212
繰延税金負債合計	9,482
繰延税金資産の純額	366,056

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等と、満期保有目的の債券に限定して運用しております。

投資有価証券の満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い運用されております。また、その他の有価証券は、上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額と、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	(単位 千円)	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金		4,780,331	4,780,331	-
(2)受取手形、電子記録債権及び売掛金		3,408,822		
返品債権特別勘定 1		193,200		
貸倒引当金 1		27,101		
		3,188,520	3,188,520	-
(3)有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		7,242,673	7,327,084	84,410
その他の投資有価証券		1,177	1,177	-
		7,243,851	7,328,261	84,410
(4)長期預金		1,750,000	1,748,879	1,120
(5)買掛金 2		(1,247,666)	(1,247,666)	-

1 受取手形、電子記録債権及び売掛金に対する返品債権特別勘定及び貸倒引当金を控除しております。

2 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によってあります。

(4)長期預金

元利金の合計額を、新規に同様の預金に預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式 (貸借対照表計上額 投資有価証券 221,453 関係会社株式 84,000)

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)NHKビデオクリエイト	(所有) 直接32.3% (被所有) 直接4.5%	建物の賃借 役員の兼任	保証金の差入	-	敷金保証金	224,206

取引条件及び取引条件の決定方針等

建物（本店事務所）の賃借については、近隣の地代・取引実勢に基づいて決定しております。

- (3) 兄弟会社等
該当事項はありません

8. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額
11,852円76銭
(2) 1株当たり当期純利益金額
734円92銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

10. その他の注記

該当事項はありません

平成 29 年 5 月 31 日

株式会社 NHK 出版

代表取締役社長 小泉公二 殿

監査役 桃原直樹

監査役 姫野 浩

監査報告書の提出について

私ども監査役は、会社法第 381 条第 1 項の規定に基づき監査報告書を作成しましたので、別紙のとおり提出いたします。

以上

監査報告書

私たち監査役は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第90期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社（及び主要な事業所）において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1） 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての取締役会の決議の内容は相当です。

（2） 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成29年5月31日

株式会社NHK出版

常勤監査役 桃原直樹

非常勤監査役 姫野浩